

令和7年度教職員の勤務実態調査結果について

県教育委員会では、「令和4～6年度 学校における働き方改革 重点取組」（令和4年3月策定。以下「重点取組」という。）に基づき働き方改革に取り組んだ。毎年6月に実施している勤務実態調査について、今年度の調査結果を取りまとめたので報告する。

1 調査期間 令和7年6月1日(日)～30日(月)

2 調査対象 対象校：小学校29校、中学校11校（各学校種約1割を抽出）
 高等学校52校、特別支援学校14校（全県立学校）
 ※調査結果(2)(3)(5)は県立学校抽出校
 （高等学校7校、特別支援学校2校）
 ※高等学校には中等教育学校後期課程を含む
 対象者：主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭

3 調査結果

(1) 月当たりの時間外在校等時間

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R3	50.7時間	67.4時間	49.8時間	30.2時間
R4	49.6時間	61.0時間	53.9時間	30.2時間
R5	49.8時間	51.1時間	51.6時間	27.8時間
R6	41.1時間	43.7時間	49.5時間	24.2時間
R7	38.7時間	45.5時間	47.4時間	23.2時間

※延べ時間外在校等時間数÷調査対象者数

【対R3年度比】

目標	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
	15%減	33%減	15%減	15%減
R7	23.7%減	32.5%減	4.8%減	23.2%減

(2) 週休日（土・日）に業務に従事した者の1日当たりの割合

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R3	10.4%	29.8%	20.3%	4.7%
R4	15.4%	46.2%	37.4%	3.9%
R5	19.3%	42.7%	41.4%	8.7%
R6	19.8%	40.6%	33.2%	7.9%
R7	15.3%	34.3%	24.5%	0.0%

※延べ土日従事者数÷(調査対象者数×週休日数)

(3) 週休日（土・日）に業務に従事した者の1日当たりの平均従事時間数

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R3	2.5時間	5.1時間	5.5時間	2.0時間
R4	2.2時間	5.6時間	5.7時間	2.9時間
R5	2.4時間	5.4時間	6.0時間	2.2時間
R6	2.2時間	5.1時間	5.8時間	1.8時間
R7	2.1時間	5.3時間	5.7時間	0.0時間

※延べ土日従事時間数÷延べ土日従事者数

(4) 月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R3	8.1%	30.7%	13.7%	0.2%
R4	8.1%	28.0%	18.4%	0.4%
R5	5.6%	15.6%	16.8%	0.0%
R6	2.2%	6.2%	14.9%	0.0%
R7	1.0%	9.2%	13.7%	0.1%

(5) 業務に負担を感じている教職員の割合

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
R4	49.0%	59.9%	59.6%	52.7%
R5	57.6%	67.4%	57.3%	51.8%
R6	52.1%	55.9%	58.5%	49.1%
R7	47.6%	55.5%	55.1%	43.4%

※令和3年度は調査項目に含まれていない。

4 令和7年度調査結果の分析

- ・月当たりの時間外在校等時間は、昨年度に比べて中学校では増加、小学校・高等学校・特別支援学校では減少した。減少幅が小さいのは、これまでの働き方改革により、多くの学校で時間外在校等時間の削減効果が大きい取組がすでに実施されてきたためであると考えられる。
- ・全校種で、週休日に業務に従事する割合が減少した。参加する地域行事を精選したことや「岡山県学校部活動の在り方に関する方針」に基づく取組が徹底されてきたこと等が関係していると考えられる。
- ・平準化が行いにくい分掌業務があることや、授業準備や部活動指導に時間を費やす教職員が一定数いることから、月当たりの時間外在校等時間80時間超の教職員は依然としてゼロにはなっていない。
- ・全校種で、業務に負担を感じている教職員の割合が減少しているが、半数程度は負担を感じている業務がある。

5 令和4～6年度の実施の成果と課題

- ・全校種で時間外在校等時間が減少し、小学校・特別支援学校は、3年間で15%以上削減するという目標を達成した。
- ・中学校は、業務等の精選や下校時刻の見直し、部活動休養日の徹底等により、時間外在校等時間が大きく減少し、33%以上削減するという目標をほぼ達成した。
- ・高等学校は、部活動や資格検定等の指導時間が多く、目標を達成することができなかった。
- ・調査や報告書作成等の業務に対する負担は減少してきており、今後は多様な児童生徒への対応や、保護者・地域等からの要望等への対応についての負担を軽減する取組を検討していく必要がある。
- ・時間外在校等時間の平均値は減少してきているが、学校を取り巻く状況、校内における業務の偏り等から時間外在校等時間が多い学校や個人が見られる。今後は意識改革を含め、それぞれの実態に応じた取組を展開していく必要がある。